



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 三千夫
(氏名) 佐々 昌俊 TEL 06-6772-3383
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,988	△5.9	△411	—	△341	—	△1,237	—
26年3月期	16,996	5.2	△321	—	△198	—	△454	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,160百万円 (—%) 26年3月期 △423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△63.76	—	△8.2	△1.9	△2.6
26年3月期	△23.43	—	△2.9	△1.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,429	14,436	82.8	743.78
26年3月期	18,568	15,596	84.0	803.56

(参考) 自己資本 27年3月期 14,436百万円 26年3月期 15,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	477	△142	△81	1,902
26年3月期	△367	420	△65	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,611	2.6	180	—	207	—	158	—	8.14
通期	16,614	3.9	49	—	111	—	12	—	0.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,076,154 株	26年3月期	21,076,154 株
27年3月期	1,666,846 株	26年3月期	1,666,514 株
27年3月期	19,409,527 株	26年3月期	19,409,670 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,597	△6.1	△417	—	△345	—	△1,228	—
26年3月期	16,603	5.2	△315	—	△190	—	△424	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△63.30	—
26年3月期	△21.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	17,273	14,364	14,364	15,529	83.2	740.08	740.08	
26年3月期	18,426	15,529	15,529	15,529	84.3	800.08	800.08	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,364百万円 26年3月期 15,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落、円安・株高の継続、企業収益の改善、底堅い雇用情勢などを背景に景気が緩やかに持ち直してまいりました。個人消費は、消費税率引き上げの反動や物価上昇に伴う実質所得の目減り、天候不順などによるマイナス影響で節約の流れにあったものの、所得環境の改善ムードを背景として消費マインドも徐々に回復基調を辿ってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、「アスタイヤリング・サービス」を掲げお客様の嗜好やライフスタイルを優先した営業に努めてまいりました。様々なライフシーンを想定し、選択しやすい商品陳列、役立つアドバイスや丁寧で判りやすい説明、明瞭な価格表示などを実践し地域のお客様のご要望にお応えしてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、6店舗の新規開設や既存店舗の改装、Tポイントの導入など市場拡大に努めたものの、消費税率引き上げによる先買い需要の反動減、物価上昇による生活防衛モードなどが予想を超え影響し、売上高は15,988百万円（前期比5.9%減）となりました。

売上総利益率はわずかに改善しました。営業経費は、新たにTポイントの運用経費負担や公共料金の値上げなどもありましたが、家賃、旅費交通費、備品修繕費などの削減に努め、かつ固定資産の減損処理実施に伴い減価償却費が縮小したことにより減少しました。その結果、営業損失は411百万円（前期は営業損失321百万円）、経常損失は341百万円（前期は経常損失198百万円）となりました。また特別損失として減損損失802百万円を計上したため、当期純損失は1,237百万円（前期は当期純損失454百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

眼鏡小売事業

当社グループの中核である国内眼鏡小売事業は、事業戦略「NEW愛眼プロジェクト」のもと、事業構造改革を進めてまいりました。新ビジュアルアイデンティティーを導入し、店名ロゴの変更、白色基調で清潔感のある店舗の開設とリニューアル、ニーズを集約したオリジナルブランド品の提供、メガネ一式価格「スマートプライス」の提示、提案、演出、チラシだけでなくマス媒体やインターネット、Tポイントを活用した広告宣伝など様々なチャレンジを行なってまいりました。

また、「Answer AIGAN」を新たに掲げ、利便性の高い眼鏡専門店を目指し、培ってきたノウハウで顧客ニーズに適切に対応できるサービス体制の構築に、改めて取り組みました。新人事制度のもとで社員教育を見直し、仕事への意欲を高め、コンサルティング力を強化し、お客様の信頼と満足を追求しております。

販売数は、駆け込み需要の影響で前期に比べ減少したものの、セール毎にお買い得商品、割引商品を企画投入し、ニューファミリー層やヤング層へのアプローチを継続しつつ、Tポイントなどの活用で新規客の確保にも努め、各年齢層満遍なくご購入いただき、税率変更の特殊要因がない前々期より約8%増えました。単価に関しては、市場へのスマートプライスの浸透、ライフシーン別複数所持の啓蒙などの推進を目的に、1月までロープライス価格帯での割引セールを継続して実施したため、ほぼ前年並みの低い水準で推移しました。

商品に関しては、NEW「POCOP」、スポーツ専用ゴーグルタイプメガネ「アイススポーツディフェンダー」などオリジナルブランド商品を中心に機能・材質に特徴のある商品の開発・投入、またコントラストグラス「with Drive」、花粉カット用「ガードグラス」、釣り用偏光サングラス「ストームライダー」、風呂専用メガネ「FORゆ」、自転車専用アイウェア SWANS「CYNIIUM」など新商品・新型品を紹介・投入し、ニッチ市場分野での販売占有率の拡大に取り組みました。

店舗に関しては、新規に6店舗を開設し、9店舗を閉鎖したほか、商業施設内の移転を含め既存店20店舗を「NEW愛眼」等へリニューアルし、魅力ある店舗づくりを進めました。

売上について、眼鏡は需要の反動減で販売数が前年を維持できず、単価も低水準だったため減少しました。サングラスは、販売の勢いは落ちてきているものの売上は前年を上回り、補聴器も今後のシニア層の需要増加を見込みレンタルや販促セールの実施などで伸びました。利益については、オリジナル品を中心とした商品構成や集中販売などを進め売上総利益率は改善しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,037百万円（前期比6.2%減）、セグメント損失は356百万円（前期はセグメント損失270百万円）となりました。

写真館事業

写真館事業は、七五三や新入学の子供写真や、成人記念、結婚記念など家族の記念日に応じた幅広い層の撮影をしております。販売に関しては、選べる写真プランとともに、写真画像、アルバム、プリントなどお客様のご要望に合った商品の追加購入を推奨、提案し、七五三、卒業式や成人式の衣装レンタルなどにもその対象を拡大してきました。また写真撮影会など種々のイベント開催や、コミュニティ情報誌の活用などをとおして需要の創出に努めております。

店舗に関しては、自社物件内に展開しておりました2店舗を1月に閉鎖しました。

この結果、写真館事業における売上高は201百万円（前期比9.9%増）、セグメント損失は27百万円（前期はセグメント損失48百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安などを背景に物価上昇懸念が一部であるものの、堅調な企業業績、消費税率引き上げの反動の一巡、良好な雇用環境と賃金増加の流れ、原油安や株高など、回復基調が続くものと思われま。それとともに沈滞気味だった消費マインドも、景気が緩やかに持ち直す中で改善しつつあります。

このような状況下で、当社グループは事業戦略「NEW愛眼プロジェクト」が3年を経過し店舗、商品、人材、情報など経営基盤の再構築が整ってまいりました。今後も事業構造改革を推進し、体制を見直し現状の課題を克服することで、早期に黒字転換を図る所存です。

販売数が回復傾向にあるニューファミリー層やヤング層へのアプローチを継続しつつ、従来から固定客の中心を占めるミドル、シニア層へ再アプローチし、丁寧な接客と技術で支持確保に努めてまいります。また、ミドル、シニア層向け商品に照準を合わせ、機能・材質と価格のバランスが取れた値頃なオリジナル商品等の提供に取り組んでおります。人口割合が高まるシニア層の集客に期待できる補聴器の取扱いを強化し、当社の強みであるカウンセリングを通じた販売で、眼鏡との相乗効果を計りながらお客様の快適な生活に関わってまいります。

また、卸売部門のノウハウを活用しながら、取扱い商品の使用場面を見直し、販売先を眼鏡店に限定せず業種の枠を広げ、提案・紹介し拡販してまいります。

店舗に関しては、消費者の皆様にとって安心で利便性の高い眼鏡チェーン店を目指し、5店舗の新規開設と既存店約10店舗のリニューアル、施設閉鎖や建て替え、業績不振などで6店舗の閉鎖を予定しております。

商品に関しては、仕入コストなどの上昇による価格転嫁を出来る限り避け「スマートプライス」での提供に努めるとともに、眼鏡専門店としてお客様のライフシーンに最適な機能、素材のアドバイスを行なうことで信頼度と満足度を高めていく所存です。

これら営業戦略を推進し、業績を伸ばしつつ、コスト削減を進め、利益確保を図ってまいります。

写真館事業に関しては、“煌めき”“輝き”をテーマにお客様から発せられる“一瞬”の表情、“最高”の表情を思い出の1ページに刻み込むため、心のこもったおもてなしで、撮影や美容着付けの技術力アップに取り組んでまいります。また、写真画像データの販売スタイルで手軽さ、リーズナブルさを訴求しつつ、レンタル衣装の貸与などサービス向上を図ってまいります。不採算店を2店舗閉鎖し経営資源を集中しましたので、特色を出し差別化に取り組むことで、地域での市場占有率向上を実現し、売上と店舗効率のアップ、経費の削減で黒字化を目指してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は16,614百万円、営業利益49百万円、経常利益111百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は17,429百万円、負債合計は2,993百万円、純資産合計は14,436百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が21百万円増加し、純資産合計が1,160百万円減少した結果、自己資本比率は82.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは477百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失1,143百万円、減損損失802百万円、仕入債務の増加額△197百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△142百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出△307百万円、有形固定資産の取得による支出△214百万円、定期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△81百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出△60百万円によるものであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	84.0	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	151.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	101.1

(注) 各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

※ 平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aigan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,702
受取手形及び売掛金	1,173	753
商品及び製品	2,772	2,355
原材料及び貯蔵品	28	29
その他	154	130
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	8,547	7,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,286	1,162
土地	1,945	1,900
リース資産(純額)	4	68
その他(純額)	207	23
有形固定資産合計	3,444	3,155
無形固定資産		
リース資産	14	—
その他	60	—
無形固定資産合計	75	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,124	3,883
投資有価証券	1,491	1,686
その他	885	739
投資その他の資産合計	6,501	6,309
固定資産合計	10,021	9,464
資産合計	18,568	17,429

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733	540
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	127	118
その他	1,084	1,083
流動負債合計	2,005	1,802
固定負債		
長期借入金	345	285
繰延税金負債	50	69
再評価に係る繰延税金負債	7	6
資産除去債務	356	350
その他	206	477
固定負債合計	965	1,190
負債合計	2,971	2,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	6,549	5,312
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	17,939	16,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	160
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	32	45
その他の包括利益累計額合計	△2,342	△2,265
純資産合計	15,596	14,436
負債純資産合計	18,568	17,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,996	15,988
売上原価	5,433	5,079
売上総利益	11,563	10,908
販売費及び一般管理費	11,885	11,320
営業損失(△)	△321	△411
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	10	12
受取家賃	46	55
物品受贈益	51	-
固定資産売却益	24	-
その他	71	58
営業外収益合計	228	148
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除却損	34	19
店舗閉鎖損失	16	6
賃貸費用	40	43
その他	8	3
営業外費用合計	104	77
経常損失(△)	△198	△341
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
減損損失	164	802
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	165	802
税金等調整前当期純損失(△)	△357	△1,143
法人税、住民税及び事業税	99	98
法人税等調整額	△1	△4
法人税等合計	97	94
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△454	△1,237
当期純損失(△)	△454	△1,237

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△454	△1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	63
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	24	13
その他の包括利益合計	30	77
包括利益	△423	△1,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△423	△1,160
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	7,066	△1,050	18,456
当期変動額					
当期純損失（△）			△454		△454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△517	0	△517
当期末残高	5,478	6,962	6,549	△1,050	17,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90	△2,534	7	△2,435	16,020
当期変動額					
当期純損失（△）					△454
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	62	24	93	93
当期変動額合計	6	62	24	93	△423
当期末残高	97	△2,471	32	△2,342	15,596

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	6,549	△1,050	17,939
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,237		△1,237
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,237	△0	△1,237
当期末残高	5,478	6,962	5,312	△1,050	16,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	△2,471	32	△2,342	15,596
当期変動額					
当期純損失（△）					△1,237
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	0	13	76	76
当期変動額合計	63	0	13	76	△1,160
当期末残高	160	△2,471	45	△2,265	14,436

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△357	△1,143
減価償却費	220	214
減損損失	164	802
売上債権の増減額（△は増加）	△223	421
たな卸資産の増減額（△は増加）	△357	419
仕入債務の増減額（△は減少）	△43	△197
その他	304	32
小計	△291	550
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△103	△102
法人税等の還付額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△547	△307
定期預金の払戻による収入	1,345	300
有形固定資産の取得による支出	△588	△214
有形固定資産の売却による収入	257	0
投資有価証券の取得による支出	△41	△111
投資有価証券の売却による収入	55	3
その他	△59	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△65	△60
リース債務の返済による支出	—	△21
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△81
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7	255
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	1,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,647	1,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」及び「写真館事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の日本国内での小売販売を行っております。「写真館事業」は、記念の写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,031	183	16,214	782	—	16,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	78	△78	—
計	16,031	183	16,214	861	△78	16,996
セグメント利益又は損失 (△)	△270	△48	△319	12	△14	△321
セグメント資産	11,302	45	11,347	337	6,883	18,568
その他の項目						
減価償却費	178	3	182	2	30	215
のれんの償却費	5	—	5	—	—	5
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	589	20	610	3	71	684

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等でありませ

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,037	201	15,238	749	—	15,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	78	△78	—
計	15,037	201	15,238	827	△78	15,988
セグメント損失（△）	△356	△27	△384	△8	△19	△411
セグメント資産	9,766	48	9,815	314	7,299	17,429
その他の項目						
減価償却費	172	2	175	1	32	209
のれんの償却費	4	—	4	—	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	—	284	1	342	629

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等でありませ

ず。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,560	6,767	3,668	16,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,904	6,372	3,711	15,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	159	4	1	—	164

（注）その他は、報告セグメントに含まれていないセグメントに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	415	4	10	371	802

（注）その他は、報告セグメントに含まれていないセグメントに係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5	—	—	—	5
当期末残高	25	—	—	—	25

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	803.56円	743.78円
1株当たり当期純損失金額（△）	△23.43円	△63.76円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,596	14,436
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,596	14,436
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,666	1,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	19,409	19,409

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純損失金額（△）（百万円）	△454	△1,237
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （百万円）	△454	△1,237
期中平均株式数（千株）	19,409	19,409

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月17日開示「役員の変動及び補欠監査役の選任並びに人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。